

Ⅱ 結果の概要

(事業所規模30人以上)

1 賃金の動き

平成 27 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 271,818 円で、前年比 1.8%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 235,524 円で前年比 2.8%増、特別に支払われた給与は 36,294 円で前年比 5.2%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 357,949 円で前年並み、きまって支給する給与は 288,508 円で前年比 0.4%増、特別に支払われた給与は 69,441 円で前年比 2.0%減であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 75.9、きまって支給する給与で 81.6 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 1.0%増、きまって支給する給与が 1.9%増となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 560,450 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 445,619 円、金融業、保険業 402,350 円、医療、福祉 344,930 円、情報通信業 339,777 円、学術研究、専門・技術サービス業 324,803 円、建設業 282,589 円、不動産業、物品賃貸業 277,875 円、製造業 219,520 円、運輸業、郵便業 214,072 円、卸売業、小売業 194,725 円、生活関連サービス業、娯楽業 191,033 円、宿泊業、飲食サービス業 153,424 円、サービス業(他に分類されないもの)143,203 円の順となっている。

これを対前年比で見ると、生活関連サービス業、娯楽業が 11.4%、医療、福祉が 8.4%、宿泊業、飲食サービス業が 4.6%、サービス業(他に分類されないもの)が 3.5%、学術研究、専門・技術サービス業が 3.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.5%、情報通信業が 1.7%増加し、製造業が 0.3%、卸売業、小売業が 0.5%、教育、学習支援業が 1.4%、不動産業、物品賃貸業が 2.0%、金融業、保険業が 5.4%、運輸業、郵便業が 6.1%、建設業が 17.0%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が 433,791 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 349,868 円、金融業、保険業 340,554 円、医療、福祉 295,473 円、情報通信業 290,010 円、学術研究、専門・技術サービス業 278,292 円、建設業 267,631 円、不動産業、物品賃貸業 247,824 円、運輸業、郵便業 197,373 円、製造業 196,463 円、生活関連サービス業、娯楽業 175,312 円、卸売業、小売業 173,686 円、宿泊業、飲食サービス業 146,220 円、サービス業(他に分類されないもの)136,053 円の順となっている。

これを対前年比で見ると、生活関連サービス業、娯楽業が 7.3%、医療、福祉が 6.6%、宿泊業、飲食サービス業が 5.8%、情報通信業が 4.7%、金融業、保険業が 3.7%、学術研究、専門・技術サービス業が 2.6%、サービス業(他に分類されないもの)2.5%、卸売業、小売業が 2.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が 1.9%、不動産業、物品賃貸業が 1.9%、製造業が 0.1%、教育、学習支援業が 0.1%増加し、運輸業、郵便業が 3.9%、建設業が 6.3%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				特別に支払われた給与	
	対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		円	%		
	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年						
TL 調査産業計	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%	
D 建設業	271,818	1.8	3.1	235,524	2.8	4.1	218,288	2.8	3.7	36,294	△ 5.2	14,958	△ 78.0	
E 製造業	282,589	△ 17.0	△ 17.3	267,631	△ 6.3	△ 10.3	247,739	0.7	△ 5.1	14,958	△ 78.0	22,787	△ 3.7	
F 電気・ガス業	219,250	△ 0.3	1.7	196,463	0.1	1.2	175,495	△ 2.9	△ 1.4	22,787	△ 3.7	126,659	4.7	
G 情報通信業	560,450	2.5	4.0	433,791	1.9	3.7	383,906	0.3	1.2	126,659	4.7	49,767	△ 18.5	
H 運輸業、郵便業	339,777	1.7	△ 4.0	290,010	4.7	△ 0.6	262,862	5.0	△ 0.8	49,767	△ 18.5	16,699	△ 26.4	
I 卸売業、小売業	214,072	△ 6.1	△ 4.5	197,373	△ 3.9	△ 1.6	174,416	△ 4.1	△ 2.5	16,699	△ 26.4	21,039	△ 15.4	
J 金融業、保険業	194,725	△ 0.5	4.8	173,686	2.3	5.6	164,419	2.4	5.5	21,039	△ 15.4	61,796	△ 27.7	
K 不動産業、物品賃貸業	402,350	△ 5.4	△ 1.1	340,554	3.7	10.0	315,947	1.9	7.9	61,796	△ 27.7	30,051	△ 15.2	
L 学術研究等	277,875	△ 2.0	7.4	247,824	1.9	8.4	227,347	△ 1.7	3.8	30,051	△ 15.2	46,511	12.4	
M 飲食サービス業等	324,803	3.3	4.2	278,292	2.6	5.5	256,080	△ 2.6	1.0	46,511	12.4	7,204	△ 25.1	
N 生活関連サービス等	153,424	4.6	0.1	146,220	5.8	2.5	133,382	5.5	1.5	7,204	△ 25.1	15,721	126.5	
O 教育、学習支援業	191,033	11.4	18.3	175,312	7.3	14.0	161,986	7.1	12.5	15,721	126.5	95,751	0.7	
P 医療、福祉	445,619	△ 1.4	2.5	349,868	0.1	4.9	342,316	△ 1.2	3.7	95,751	0.7	49,457	13.5	
Q 複合サービス事業	344,930	8.4	7.3	295,473	6.6	5.7	270,119	6.8	5.2	49,457	13.5	-	-	
R その他のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全国平均 (調査産業計)	143,203	3.5	5.3	136,053	2.5	4.6	126,649	3.2	5.4	7,150	23.5	357,949	0.0	
全国比較 (全国 = 100)		75.9			81.6			82.9		52.3				

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比				
平成23年	99.5	△ 0.4	99.5	△ 0.5	98.8	△ 1.2	98.8	△ 1.2	98.7	△ 1.3	100.0	0.0
平成24年	99.0	△ 0.5	99.3	△ 0.2	98.5	△ 0.3	98.8	0.0	98.5	△ 0.2	99.7	△ 0.3
平成25年	98.9	△ 0.1	98.8	△ 0.5	99.2	0.7	99.1	0.3	99.1	0.6	100.1	0.4
平成26年	100.2	1.3	97.4	△ 1.4	100.5	1.3	97.7	△ 1.4	100.0	0.9	102.9	2.8
平成27年	102.0	1.8	98.4	1.0	103.3	2.8	99.6	1.9	102.8	2.8	103.7	0.8
平成27年 1月	86.1	0.3	83.6	△ 2.1	99.9	0.5	97.0	△ 1.9	99.3	0.6	103.0	2.5
2月	86.0	0.2	83.6	△ 2.2	99.6	1.4	96.8	△ 1.0	98.6	1.3	102.9	2.5
3月	92.3	△ 1.7	89.5	△ 4.0	104.5	2.9	101.4	0.5	104.5	3.6	103.1	2.4
4月	92.1	3.7	89.1	3.1	106.3	4.2	102.8	3.6	105.2	3.7	103.4	0.6
5月	92.1	7.1	88.8	6.6	103.0	3.1	99.3	2.7	102.8	3.2	103.7	0.4
6月	135.8	△ 2.5	131.0	△ 3.0	103.5	2.7	99.8	2.1	103.1	2.7	103.7	0.5
7月	101.6	△ 4.7	97.7	△ 5.1	104.2	3.9	100.2	3.4	103.8	4.0	104.0	0.5
8月	96.2	5.9	92.2	5.9	104.3	4.2	100.0	4.1	103.3	3.9	104.3	0.1
9月	90.0	5.1	86.2	5.3	103.5	3.7	99.1	3.8	103.4	3.6	104.4	△ 0.1
10月	88.7	1.7	84.9	1.6	103.1	1.8	98.7	1.6	102.6	1.2	104.5	0.2
11月	93.9	7.1	90.4	6.9	103.4	2.4	99.5	2.2	102.7	2.3	103.9	0.2
12月	169.2	2.7	163.3	2.6	104.4	3.3	100.8	3.2	104.1	3.6	103.6	0.1

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス・熱供給・水道業(206.2)が最も高く、以下、教育、学習支援業(163.9)、金融業、保険業(148.0)、医療、福祉(126.9)、情報通信業(125.0)、学術研究、専門・技術サービス業(119.5)、建設業(104.0)、不動産業、物品賃貸業(102.2)、製造業(80.7)、運輸業、郵便業(78.8)、卸売業、小売業(71.6)、生活関連サービス業、娯楽業(70.3)、宿泊業、飲食サービス業(56.4)、サービス業(他に分類されないもの)(52.7)となっている。(図1)

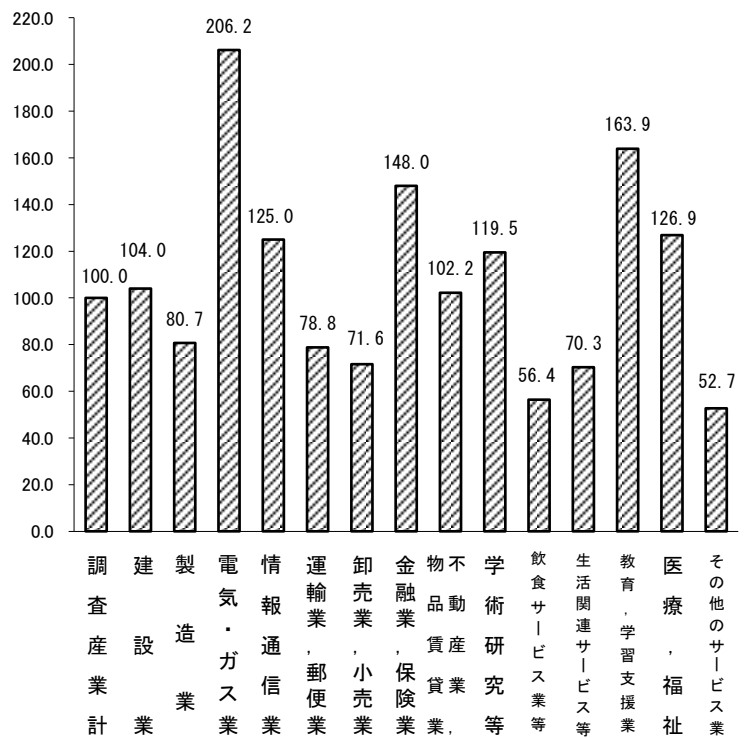


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	男 子	女 子	比 較 (男=100)	男 子	女 子	比 較 (男=100)
TL 調 査 産 業 計	324,211	222,251	68.6	281,463	192,063	68.2
D 建 設 業	294,923	179,061	60.7	280,098	162,991	58.2
E 製 造 業	277,459	142,263	51.3	244,568	132,839	54.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	617,488	367,495	59.5	476,659	288,773	60.6
G 情 報 通 信 業	398,878	230,762	57.9	337,760	201,933	59.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	220,904	170,945	77.4	203,758	157,070	77.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	263,431	137,008	52.0	231,963	124,731	53.8
J 金 融 業 ， 保 険 業	625,682	314,134	50.2	504,572	275,767	54.7
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	318,388	162,066	50.9	282,764	147,948	52.3
L 学 術 研 究 等	379,010	196,244	51.8	322,626	173,148	53.7
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	196,204	118,139	60.2	184,992	114,240	61.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	238,777	157,075	65.8	214,810	147,219	68.5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	499,055	400,093	80.2	388,226	317,188	81.7
P 医 療 ， 福 祉	480,163	288,752	60.1	418,795	244,244	58.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	182,055	115,953	63.7	170,176	112,119	65.9

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が324,211円に対し、女子は222,251円で男子の68.6%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、教育、学習支援業が80.2、運輸業、郵便業が77.4、生活関連サービス業、娯楽業が65.8、サービス業(他に分類されないもの)が63.7、建設業が60.7、宿泊業、飲食サービス業が60.2、医療、福祉が60.1、電気・ガス・熱供給・水道業が59.5、情報通信業が57.9、卸売、小売業が52.0、学術研究、専門・技術サービス業が51.8、製造業が51.3、不動産業、物品賃貸業が50.9、金融業、保険業が50.2と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 27 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると、150.7 時間で前年に比べて 0.8% 増となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 140.4 時間で 0.6% 増、所定外労働時間は 10.3 時間で前年比 3.5% 増であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 184.7 時間と最も多く、以下、運輸業、郵便業 172.4 時間、製造業 167.6 時間、不動産業、物品賃貸業 166.7 時間、情報通信業 160.2 時間、学術研究、専門・技術サービス業 155.1 時間、電気・ガス・熱供給・水道業 151.8 時間、生活関連サービス業、娯楽業 151.3 時間、金融業、保険業 150.3 時間、医療、福祉 150.2 時間、卸売業、小売業 145.5 時間、宿泊業、飲食サービス業 140.8 時間、教育、学習支援業 139.0 時間、サービス業(他に分類されないもの)134.8 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.5 日で、前年差 0.1 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.7 日上回っている。

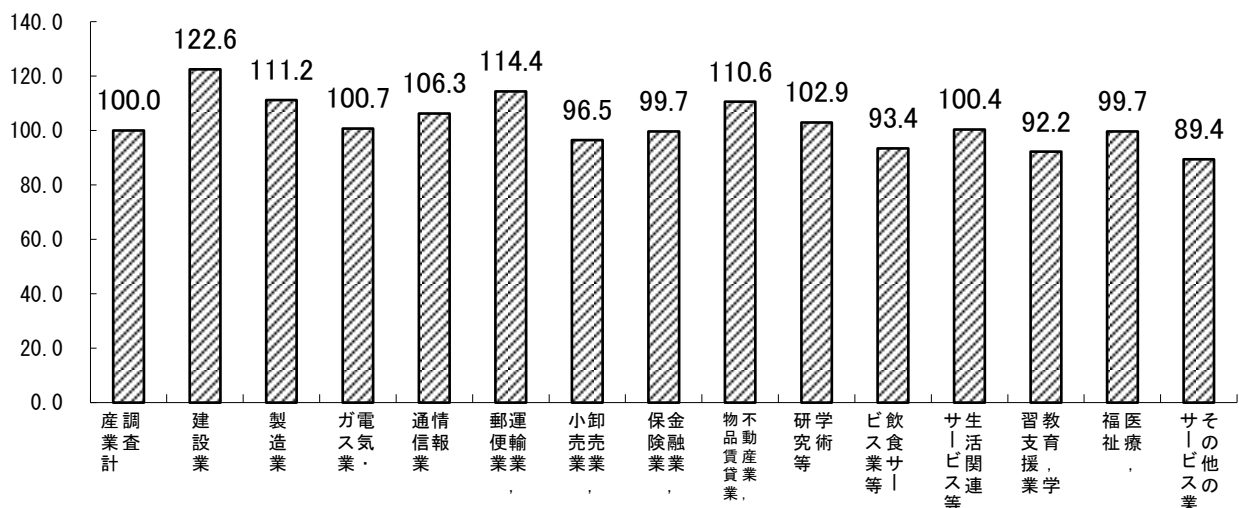
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	150.7	0.8	140.4	0.6	10.3	3.5	19.5	△ 0.1
D 建 設 業	184.7	0.3	169.4	0.3	15.3	△ 6.2	21.5	0.3
E 製 造 業	167.6	1.2	150.5	△ 2.3	17.1	40.0	20.5	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	151.8	0.2	134.5	△ 0.4	17.3	2.1	17.7	△ 0.2
G 情 報 通 信 業	160.2	2.1	147.7	0.7	12.5	21.7	19.4	△ 0.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	172.4	△ 3.7	151.7	△ 0.9	20.7	△ 19.8	21.6	0.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	145.5	0.2	139.2	0.9	6.3	△ 13.5	20.0	△ 0.5
J 金 融 業 , 保 険 業	150.3	2.5	139.5	1.4	10.8	19.2	18.9	1.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	166.7	△ 2.8	147.5	△ 5.3	19.2	27.5	20.2	0.9
L 学 術 研 究 等	155.1	△ 2.7	139.9	△ 3.5	15.2	△ 2.3	18.4	△ 1.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	140.8	2.3	130.9	1.2	9.9	20.1	18.8	△ 0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	151.3	10.0	140.9	9.3	10.4	24.1	20.1	0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	139.0	0.1	128.9	△ 1.3	10.1	28.8	17.9	△ 0.8
P 医 療 , 福 祉	150.2	1.7	143.6	1.5	6.6	7.9	19.0	0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	134.8	0.6	126.6	0.6	8.2	△ 1.1	18.9	△ 0.2
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	148.7	△ 0.1	135.8	0.0	12.9	△ 0.3	18.8	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

平成 27 年の推計常用労働者数は 227,061 人で前年に比べて 1.8% 増となっている。産業別に対前年比をみると、情報通信業が 7.5%、建設業が 5.8%、教育、学習支援業が 4.2%、サービス業(他に分類されないもの)が 3.9%、製造業が 2.8%、医療、福祉が 1.9%、運輸業、郵便業が 1.8%、学術研究、専門・技術サービス業が 1.3%、不動産業、物品賃貸業が 1.1%、卸売業、小売業が 0.3% 増加し、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.4%、生活関連サービス業、娯楽業が 0.4%、金融業、保険業が 0.5%、宿泊業、飲食サービス業が 2.0% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 51,594 人(22.7%)、卸売業、小売業が 37,016 人(16.3%)、サービス業(他に分類されないもの)が 25,987 人(11.4%)、教育、学習支援業が 24,142 人(10.6%)、運輸業、郵便業が 18,986 人(8.4%)、宿泊業、飲食サービス業が 16,556 人(7.3%)、製造業が 12,633 人(5.6%)、建設業が 9,292 人(4.1%)、情報通信業が 8,545 人(3.8%)、生活関連サービス業、娯楽業が 7,112 人(3.1%)、金融業、保険業が 5,421 人(2.4%)、学術研究、専門・技術サービス業が 4,538 人(2.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業が 2,596 人(1.1%)、不動産業、物品賃貸業が 1,846 人(0.8%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

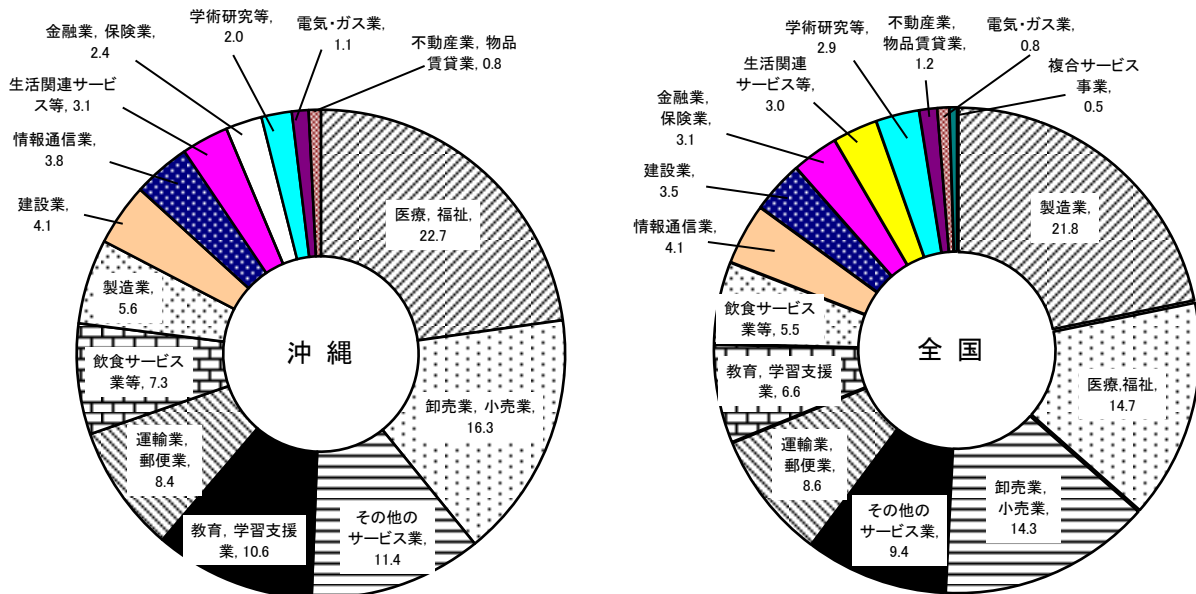
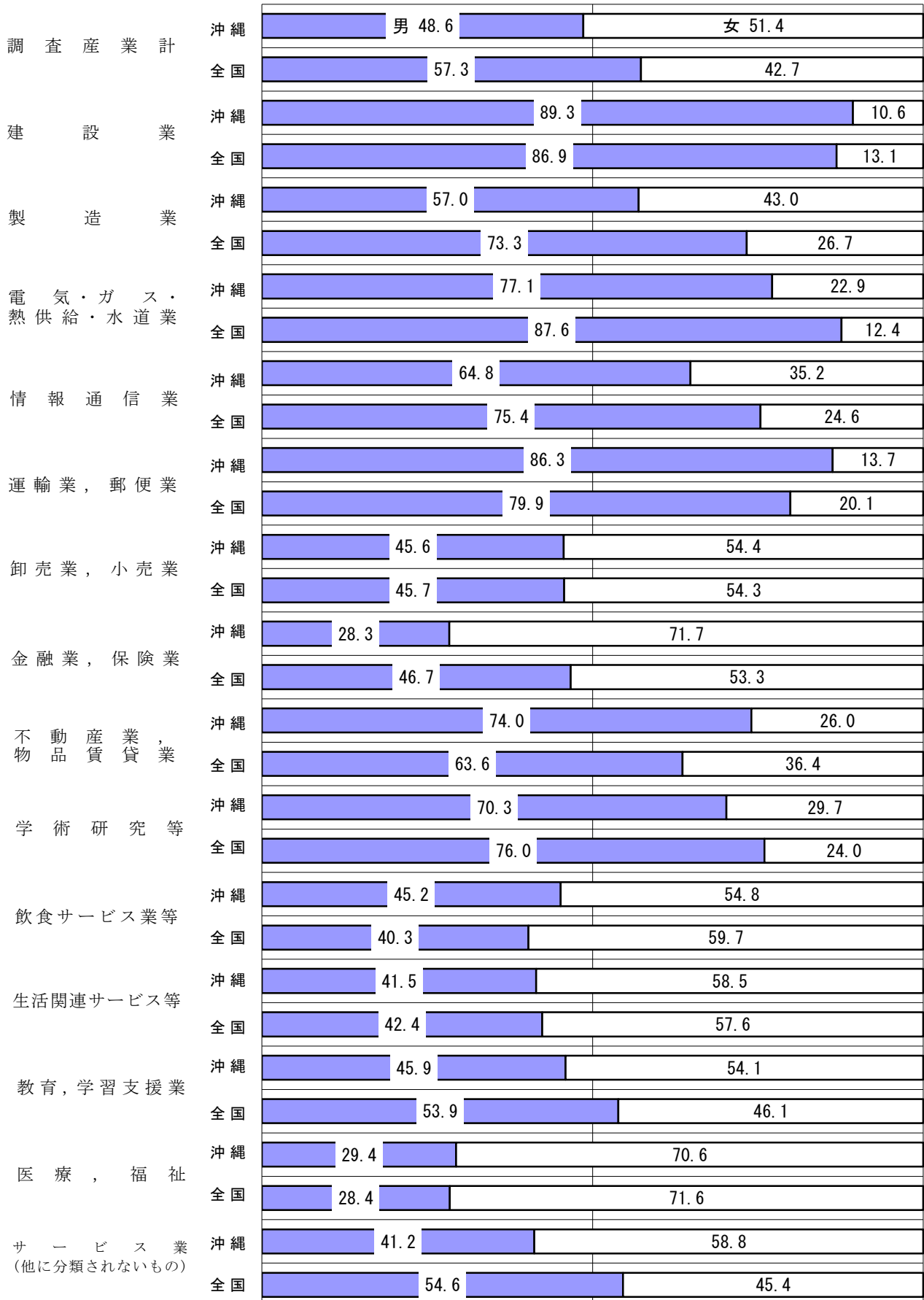


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男子 人	女子 人		
TL 調 査 産 業 計	227,061	1.8	110,328	116,733	2.69	2.58
D 建 設 業	9,292	5.8	8,302	989	0.79	0.74
E 製 造 業	12,633	2.8	7,195	5,438	1.94	2.01
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,596	△ 0.4	2,002	593	1.50	1.46
G 情 報 通 信 業	8,545	7.5	5,537	3,008	1.60	1.33
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18,986	1.8	16,384	2,601	1.40	1.21
I 卸 売 業 , 小 売 業	37,016	0.3	16,890	20,127	2.73	2.62
J 金 融 業 , 保 険 業	5,421	△ 0.5	1,537	3,885	1.68	1.66
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,846	1.1	1,366	480	2.72	2.34
L 学 術 研 究 等	4,538	1.3	3,188	1,350	2.27	2.21
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	16,556	△ 2.0	7,477	9,079	3.60	3.66
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	7,112	△ 0.4	2,950	4,162	2.25	2.15
O 教 育 , 学 習 支 援 業	24,142	4.2	11,087	13,054	4.71	4.75
P 医 療 , 福 祉	51,594	1.9	15,146	36,447	2.13	2.01
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	25,987	3.9	10,707	15,281	4.22	3.80

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 27 年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 338,192 円、パートタイム労働者では 100,219 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 167.5 時間、パートタイム労働者では 107.2 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.2 日、パートタイム労働者で 17.6 日であった。

労働者数についてみると、平成 27 年の推計常用労働者数 227,061 人のうち一般労働者が 163,758 人(72.1%)で、パートタイム労働者数が 63,303 人(27.9%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額	現金給与 総額	きま つて 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	338,192	288,811	266,314	22,497	49,381	100,219	97,761	94,126	3,635	2,458
E 製造業	270,605	237,723	211,493	26,230	32,882	116,769	114,126	103,660	10,466	2,643
I 卸売業,小売業	296,090	256,576	239,780	16,796	39,514	102,843	98,551	96,108	2,443	4,292
P 医療,福祉	387,196	329,049	299,002	30,047	58,147	126,760	122,161	121,034	1,127	4,599

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 内 所 定 外 出 勤 日 数	所 定 外 出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	167.5	154.5	13.0	20.2	107.2	103.9	3.3	17.6
E 製造業	179.5	159.5	20.0	20.9	144.1	132.7	11.4	19.5
I 卸売業,小売業	174.9	164.1	10.8	20.8	118.8	116.6	2.2	19.2
P 医療,福祉	158.8	151.0	7.8	19.2	106.0	105.5	0.5	17.8

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	163,758	63,303	227,061	72.1	27.9
E 製造業	8,424	4,209	12,633	66.7	33.3
I 卸売業,小売業	17,624	19,392	37,016	47.6	52.4
P 医療,福祉	43,245	8,349	51,594	83.8	16.2